



平成28年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社鳥貴族
コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ディレクター (氏名) 道下 聡

TEL 06-6562-5333

四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第1四半期の業績(平成27年8月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第1四半期	5,496	34.6	347	93.0	339	98.5	200	206.1
27年7月期第1四半期	4,083	—	180	—	171	—	65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第1四半期	17.62	17.23
27年7月期第1四半期	6.58	6.13

(注1) 当社は、第1四半期の業績開示を平成27年7月期から行っているため、平成27年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。
(注2) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が平成27年7月期の事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第1四半期	10,860	4,754	43.8
27年7月期	11,005	4,573	41.6

(参考) 自己資本 28年7月期第1四半期 4,754百万円 27年7月期 4,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	10.00	—	5.00	—
28年7月期	—	—	—	—	—
28年7月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年7月期の期末1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

(注2) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年7月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,854	28.1	630	56.2	610	52.7	335	78.6	29.57
通期	23,161	24.1	1,384	23.8	1,313	21.3	667	14.0	58.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期1Q	11,352,300 株	27年7月期	11,352,300 株
② 期末自己株式数	28年7月期1Q	— 株	27年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期1Q	11,352,300 株	27年7月期1Q	9,925,800 株

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が平成27年7月期の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復の動きがみられ、訪日外国人が過去最高だった2014年の1,341万人を既に突破するなど、明るい兆しがみられる一方、中国を発端とする世界同時株安、不適切会計問題、ヨーロッパ経済の牽引役であるドイツにおける排ガス不正発覚など依然として先行きは不透明な状況であります。

外食業界におきましては、2015年7月以降外食全体の売上が前年同月を上回る一方で、店舗運営における人件費コストの高騰及び人員確保リスクの増大により、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では、引き続き新規出店による「鳥貴族」の認知度を高めるとともに、「国産国消への挑戦」を継続して取り組み、さらなる商品力の向上とブランド力の強化に努めてまいりました。また、当第1四半期累計期間においては、「提供のスピードアップ」を「280円（税抜）均一の感動」の追及のための最重要課題とし取り組んでまいりました。なお、当第1四半期累計期間は首都圏を中心に17店舗の新規出店を行い、当第1四半期会計期間末日における「鳥貴族」の店舗数は430店舗（前事業年度末比16店舗純増）となりました。当社の直営店につきましては、当第1四半期累計期間は12店舗の新規出店を行い、当第1四半期会計期間末日においては238店舗（同11店舗純増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間は、新規出店による店舗数の増加及び既存店売上高が好調に推移したこと等により、売上高は5,496,234千円（前年同期比34.6%増）となり、売上総利益は3,773,040千円（同33.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、店舗数拡大による増加のほか、既存店売上高が好調に推移したことに伴う人件費の増加等により3,425,247千円（同29.0%増）となりました。以上により、営業利益は347,793千円（同93.0%増）、経常利益は339,473千円（同98.5%増）、四半期純利益は200,077千円（同206.1%増）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は10,860,835千円となり、前事業年度末と比較して144,376千円の減少となりました。これは主に新規出店に伴い有形固定資産が増加した一方、新規出店のための設備投資及び法人税等の納付により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は6,106,578千円となり、前事業年度末と比較して325,533千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済及び未払法人税等の支払いを行ったこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は4,754,257千円となり、前事業年度末と比較して181,157千円の増加となりました。これは利益剰余金が四半期純利益の計上により増加した一方、配当金の支払いにより減少したことによるものであり、自己資本比率は43.8%（前事業年度末は41.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年9月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,750,890	4,173,332
売掛金	134,230	154,783
商品及び製品	76,816	85,141
原材料及び貯蔵品	18,484	18,193
その他	695,392	727,431
流動資産合計	5,675,813	5,158,880
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,363,078	3,640,683
その他（純額）	610,300	623,949
有形固定資産合計	3,973,379	4,264,633
無形固定資産	26,846	28,714
投資その他の資産		
差入保証金	1,040,666	1,106,755
その他	297,403	310,599
貸倒引当金	△8,896	△8,746
投資その他の資産合計	1,329,172	1,408,607
固定資産合計	5,329,398	5,701,954
資産合計	11,005,212	10,860,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,938	730,538
1年内返済予定の長期借入金	802,744	815,795
未払金	879,484	936,435
未払法人税等	294,390	102,279
賞与引当金	267,694	185,430
その他	1,004,622	978,535
流動負債合計	3,930,873	3,749,014
固定負債		
長期借入金	1,509,822	1,298,505
退職給付引当金	28,732	31,308
資産除去債務	559,441	593,900
その他	403,243	433,849
固定負債合計	2,501,238	2,357,563
負債合計	6,432,112	6,106,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,174	1,474,174
資本剰余金	1,464,174	1,464,174
利益剰余金	1,634,751	1,815,909
株主資本合計	4,573,100	4,754,257
純資産合計	4,573,100	4,754,257
負債純資産合計	11,005,212	10,860,835

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成26年8月1日 至平成26年10月31日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年8月1日 至平成27年10月31日）
売上高	4,083,836	5,496,234
売上原価	1,249,373	1,723,193
売上総利益	2,834,462	3,773,040
販売費及び一般管理費	2,654,282	3,425,247
営業利益	180,180	347,793
営業外収益		
受取利息	54	107
保険解約返戻金	—	1,410
その他	2,586	1,845
営業外収益合計	2,641	3,363
営業外費用		
支払利息	9,729	10,244
支払手数料	1,585	550
その他	446	888
営業外費用合計	11,761	11,683
経常利益	171,060	339,473
特別利益		
固定資産売却益	—	6,754
特別利益合計	—	6,754
特別損失		
固定資産除却損	—	9,476
特別損失合計	—	9,476
税引前四半期純利益	171,060	336,751
法人税、住民税及び事業税	63,099	83,362
法人税等調整額	42,602	53,310
法人税等合計	105,702	136,673
四半期純利益	65,358	200,077

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。